



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では15名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（5月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。  
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



一般質問

# ここがポイント! そこが聞きたい!!

## 本市のSDGsの取り組みについて

市議団未来代表 矢野間 規

**問** 本市のSDGs認知度は低い現状ですが、今後、普及・啓発にあたり①本市のHPに特設ページを作成や関連した事業を増やす。②小中学校の総合的な学習の時間にSDGsに関する授業の導入。③日本語教室のない学校の児童生徒はオンラインを活用し、誰一人取り残さない環境をつくる。以上3点提案するとともに、④市長独自の目標18を作るとしたらどのような目標かを伺う。

**答** SDGsの推進は、行政だけでなく市民の皆様との協力が不可欠です。この着実な推進のため、まずSDGsの市政への反映と、市民や企業など多様なステークホルダーとの連携を中心に普及啓発に努めていきます。市ホームページの特設ページの作成は先進事例等を参考に検討するとともに、今後もSDGsに関連した特色ある事業に取り組んでいきます。

各々が内容を定める総合的な学習の時間では、すでにSDGsとの関連を学習に取り入れている学校もあります。学校が事例を共有し実態に応じた取り組みを進め、学校の教育活動にSDGsとの関連を位置づけ、教職員・児童生徒の意識醸成を考えています。日本語教室のない学校に在籍する児童生徒に対しては、自校にいながら日本語指導を受けることができるオンライン授業には有用性がある一方、学校間での打ち合わせ等も必要であるため、実態に応じた活用方法を研究していきます。市長独自の18番目のゴールとしては、本市のまちづくりの主要課題でもある「少子高齢化の克服」と考えます。

**【その他の質問】**  
・集団資源回収について



SDGs 17の目標(ゴール)

## 市長の政策について

自由民主党 本庄クラブ代表 山口 豊

**問** 総合振興計画をベースにした今期の公約10のチャレンジ、その中の公約の1つとして、地域福祉がございませう。今春のJRダイヤ改正に伴い、JR八高線児玉駅が駅職員不在の無人駅となりました。今後、障害者の方々に可能な限り不便なく児玉駅を利用していただけるようにする(児玉駅の現在の改札と逆側に新たに改札口を設置する)事が必要不可欠だが、市長の見解を伺います。

**答** 児玉駅の無人化は、営上の問題が理由ですが、駅は地域の玄関口であり、地域の中心的な役割を担っています。無人化により、障害者や高齢者などの利用者の安全性、利便性が損なわれてはならないと考えています。また、新たな改札口の設置について鉄道事業者に確認したところ、地元との協議、駅前スペースの確保や改札に係る設備が必

**【その他の質問】**  
・本庄市観光振興計画について



公約10のチャレンジ

要となるなどの課題があり、相当の時間を要することが想定されることでした。令和3年度は、市域全体のバリアフリーに関する方針、駅を中心とした一定の地区におけるバリアフリー化の基本方針を策定予定であり、その中で無人駅における課題等について把握し、国のガイドラインを考慮しつつ、駅のバリアフリー化の方針を定めています。また、駅周辺のまちづくりにも関係する都市計画道路の必要性、妥当性を検証する都市計画道路の見直しにも着手予定であり、これらの検討を踏まえ、改札口の設置の可否も研究していきたいと考えています。

## 市長施政方針について

市議団大地代表 富田 雅寿

**問** 本年度取り組む施策の中から伺います。①「ごみ減量リサイクル協力店」はどのように増やしていくのか。また、生ごみ処理機「ガーデンシュレッダー」等の啓発方法を教えてください。②18歳へのメッセージカードとは何か。また若年層の投票率向上を目指す方法とは何か。③公園遊具の改修更新を本年度集中的に行うとのことですが、「集中的」とは大規模改修ですか。以上お伺いします。

**答** 現在認定しているごみ減量リサイクル協力店はスーパーなど4店舗です。今後個別に店舗に依頼を行うなど積極的に周知し、参加店舗の増加に努めます。また、生ごみ処理機やガーデンシュレッダーの補助制度について、広報ほんじょうECOガイドのほか、本庄商工会議所、児玉商工会や取り扱い店舗などでも周知を図っていきます。18歳へのメッセージカード

は、誕生日のお祝いメッセージとともに、有権者となったことを知らせるはがきを送付することで、若者の選挙参加を促すものです。また、若年層の投票率向上のため、中学校に啓発冊子を配布し、授業で活用していただいたり、小中高等学校に選挙啓発ポスターコンクールへの作品募集をお願いするなどしています。公園遊具は、本庄市公園施設長寿命化計画に基づき改修更新を計画的に行っています。令和3年度は、大きな改修の予定はありませんが、4連ブランコ、滑り台等のスタンダードな遊具や小型複合遊具の改修更新を行います。



ごみ減量リサイクル協力店ステッカー

**【その他の質問】**  
・本市のゴミ処理について  
・各選挙時の期日前投票所について

## 施政方針について

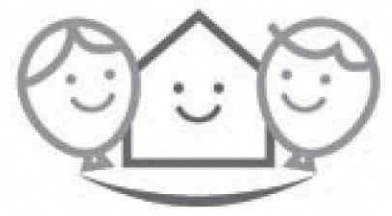
公明党代表 清水 静子

**問** 健康福祉分野で、住みやすい環境に困難を抱えている人が、今住んでいる家をそのままセーフティネット住宅として転居する事なく公営住宅並の家賃で住み続けることができるよう家賃低廉化制度の導入を求めるがどうか。市民生活分野で、4月よりパートナッシュ宣言制度が導入される。性的少数者の方に対応する行政職員や学校の教職員等の研修や市民への周知が大切と思うがどうか。

**答** 家賃低廉化支援については、今のところ県内では実施している例がないことから、担当部署である県住宅課からの情報提供等を踏まえ、県内市町村の動向も見据えながら、導入を検討していきたいと考えています。パートナッシュ宣言制度を開始するにあたり、市職員に対して、県で作成したLGBTQ県民講座等の動画配信の案内を行い、性的マイノリ

ティに対する理解促進に努めており、今後も職員の人権意識の向上に努めていきます。教職員に対しては、県主催の人権教育研修会で、性的マイノリティーについての課題も取り上げており、引き続き研修会への参加等個々の理解を深めるとともに、校内研修の充実を図っていきます。市民への周知は、公民館等地区・利用者団体人権教育研修会などの中で、性的マイノリティーに関する内容を取り入れ実施しています。今後も広報等により啓発を行い、全ての市民の個性と能力が発揮され、共に生き生きと暮らすことのできる豊かなまちづくりの実現に取り組んでいきます。

**【その他の質問】**  
・新型コロナウイルス感染症について



新たな住宅セーフティネット制度

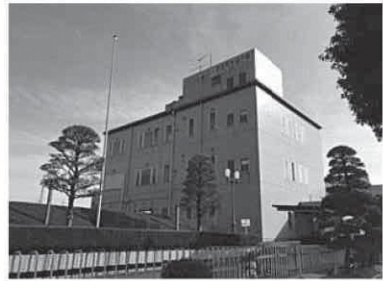


### 本庄市の上下水道の健全化について

巴 高志(市議団未来)

**問** 日本水道協会の料金表で、平均的な家庭の1か月の水道料金は、10年でその1割が20%以上の値上げをしているようです。各自自治体の施設の老朽化や人口減少に伴う収益減に直面する公共インフラ(社会基盤)の経営改善やその後の再建計画が急務になっております。こうした中で、本庄市の上下水道事業の運営は大丈夫でしょうか。今後の経営戦略についてお聞きします。

**答** 水道事業では、給水の人口の減少や節水意識の高まりなどで水道料金収入の減少が想定される一方、高度経済成長期において集中的に整備した施設などの更新時期が到来しており、更新費用の見直しを踏まえ、必要な施策を計画的に推進してまいります。今後も本庄市水道事業基本計画に基づき、更新においては必要な事業を進めつつ、水需要に合わせた施設の統廃



本庄市水道庁舎

【その他の質問】  
・塙保己一没後200周年記念事業と遺徳顕彰活動について

### 食品ロス削減推進について

高橋 和美(市議団大地)

**問** 日本ではまだ食べられるのに廃棄される食品が年間612万トンと推計されています。「食品ロス削減推進法」が施行され、国民運動として食品ロス削減に取り組むことが求められました。啓発について伺います。また、未利用食品の活用では、フードバンク活動団体への支援も求められていますが、公共施設に食品回収ボックスの設置や、事業者への協力要請などができないかお尋ねします。

**答** 市では食品ロス削減月間の10月に広報ほんじょうECOガイドで啓発の特集を組んでいます。ごみの多量排出業者等への立入指導の際には、食品の売れ残り等を可能な限り有効活用するよう要請しています。3月にはごみの分別辞典や収集日等を確認できるごみ分別アプリの配信を始めました。アプリ内のお知らせ機能を活用し、食品ロス啓発をより充実させて



フードバンク活動団体に集められた食品

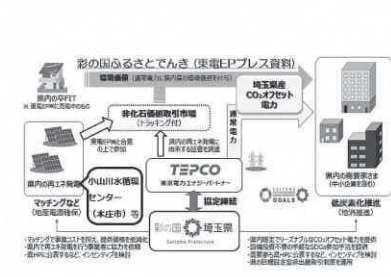
いきます。また、ごみの減量化等を推進する取り組みとして本庄市ごみ減量・リサイクル協力店を認定し、市内事業者と協力して行っているため、この制度の活用も食品ロス削減のために研究していきます。市民が集まりやすい施設等で未利用食品の回収を行うことでフードバンク活動をより身近なものと思え、多くの方にご協力いただけると幸いです。一方、食料品は無人の回収ボックスではなく職員が直接受け取る方法が好ましいと考えており、実施には人員や保管場所の確保など多くの課題があります。フードバンク活動の重要性は十分認識しているところであり、今後は、社会福祉協議会や市内のフードバンク活動団体と連携し、検討してまいります。

### SDGs達成・脱炭素化、ゼロカーボンシティ本庄宣言を

内田 英亮(市議団大地)

**問** 菅首相はカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を表明。環境問題は喫緊の課題で、SDGsの達成・脱炭素化社会に率先して寄与するため、早急に「ゼロカーボンシティ本庄」宣言することを提案する。市内の卒FITの再エネ発電を集め、売電し非化石証書を市内企業に提供できるよう県と協力するとともに、環境教育を学校・社会教育とも企業との協働で充実させることを提案する。

**答** 2050年に二酸化炭素の実質ゼロを目指すことを表明した地方自治体を環境省ではゼロカーボンシティとしています。ゼロカーボンシティ宣言は、本庄市環境宣言を補うことができると考え、今後の行政経営の柱となるSDGs推進の取り組みとして宣言の表明を検討しています。本市に限らず他の地域にも広がることで脱炭素化の効果がより高まる



彩の国ふるさとでんき(県と東電E.P)

ことから、令和3年度の早い時期での宣言を考えています。市内の再生可能エネルギーの活用方法については、常に最新の動向を注視して情報収集に努める必要性を認識しています。実際に余剰電力も買取価格がなくなり、悩んでいる人も多く聞いており、埼玉県で行っている取り組みを参考に検討していきます。環境教育は、持続可能な社会を構築するための貴重な取り組みとして推進していくとともに、今後は、エネルギーやエコ等の先進的な取り組みをしている民間企業との連携についても研究を進めていきたいと考えています。

【その他の質問】  
・塙保己一没後200周年とウェブサイトを、給付型奨学金創設について

### 孤独死等防止対策の取り組みについて

林 富司(自民党本庄クラブ)

**問** 高齢化社会の中で核家族化が進み、団塊の世代が日本一のスピードで増える埼玉。孤立する高齢者を支え、見守らなと行き着く所は「孤独死だ」と言われています。一人暮らしの高齢者の半数近くの人が孤独死等を心配しています。

**答** 最新の国勢調査では、本市の総世帯数3万2989世帯のうち、高齢者のいる世帯は1万3401世帯、その中で世帯主が65歳以上の夫婦のみの世帯は3487世帯、高齢者の単身世帯は3489世帯となっています。本市の孤独死の現状は、統計がないため具体的な件数等は不明ですが、高齢者の安否確認を要する通報が令和2年度は6件あり、そのうち1件



【その他の質問】  
・高齢化社会における認知症の現状について

### 断らない相談支援とSNSを利用した相談支援について

堀口 伊代子(市議団未来)

**問** ①改正社会福祉法が成立し断らない相談支援が始まる。本市の地域福祉計画では、制度の狭間に落ち込んでいたり、自ら助けてと言う事が出来ないなど自立が阻害されている方々に対し令和4年4月に窓口を開設するところ、進捗状況について伺う。②若者の自殺が問題となっている。コロナ禍における孤立も懸念される。15歳から概ね39歳までのSNSを利用した相談支援について伺う。

**答** 社会福祉法改正の趣旨を踏まえ、本市でも包括的な相談支援体制の構築を目指しています。これは、市民の社会的孤立を防ぎ、日常生活上の課題を解決するための相談支援を、縦割りではなく分野横断的に横割りで行っていく新たな体制を目指すものです。現在、この体制の構築に向けて、関係する部長をメンバーとした調整会議を立ち上げ、設置に向けての



第2期本庄市地域福祉計画・活動計画

【その他の質問】  
・自治体シエラター(一時避難場所)の設置について  
・間瀬湖(ダム)の環境整備について



### 本庄早稲田の杜 周辺整備について 梶田 平一郎(市議団未来)

**問** 本庄早稲田駅周辺土地区画整理が平成26年に終了し、早7年を迎えます。すでに企業本社や商業施設、飲食店、小売店、医療機関など様々な業種が増え賑わいのある地域になりつつあります。当初の整備事業から抜けてしまった「新田原本田地区」「東富田久下塚地区」「栗崎地区」この3地区の整備方針と都市計画道路「新都心環状線」の早期実現に向けた取り組みについて伺います。

**答** 早稲田の杜地区に隣接する3地区のまちづくり協議会では、各地区個別の土地区画整理事業に替わるまちづくりの手法の研究・検討を行ってきました。

新田原本田地区については、道路・下水道整備を明記した地域整備計画を策定し、令和2年1月に土地区画整理事業の都市計画を変更しました。東富田久下塚地区についてもまもなく都市計画が変更完

了予定ですが、課題とする南北の生活道路の改善のため、主要区画道路の整備を優先して路線測量に着手しています。栗崎地区については、地区を南北に分けて、宅地化の進む北部を先行して地域整備計画の策定を目標に、地権者の皆様と検討を行っています。

新都心環状線の今後の整備方針ですが、東富田久下塚地区の未着手部分は、地域整備計画においても整備を進めることとしており、他の路線との優先順位を勘案して整備時期の検討を進めます。また、栗崎地区の未着手部分については、路線のあり方を含めて検討を進めているところです。



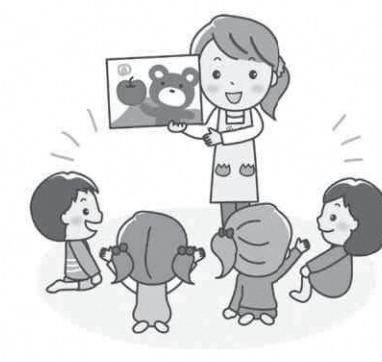
新都心環状線(久下塚)計画中

**問** 本庄市民間保育所等職員給与改善補助事業実施要綱には、給与改善のためとして、職員1人につき月額5500円の補助金の支給があると記されている。この補助金ができた経緯と他市町との比較、また、公立と私立の同年代での給与の比較などについて伺いたい。20年以上変わらないこの補助金の増額は現場からも届いていると思うが、今後どのようにに検討していくのか伺う。

**答** この補助金は、民間保育所職員の給与是正を目的として平成元年に旧本庄市で制定され、合併後も同じ目的で制定された後、庁内手続を経て期限の延長、対象の追加などの改正を加えながら実施してきました。補助額は合併時から10年以上増額をしていますが、平成30年度に近隣自治体との比較や国による処遇改善の状況等も含め検討を行い、適切な補助内容

### 保育における 賃金の公私間格差の 是正について 柿沼 綾子(無党派)

であると考えています。しかしながら、幼児教育・保育の無償化、公定価格の人員費の減額など職員の処遇に大きな変化も生じているところです。賃金比較としては、20代では、公立保育所の大卒の場合、一般行政職の初任給で18万8700円、私立保育園の20代平均は約16万3000円ですが、業務内容や在職年数等様々な違いがあり、一律の比較は難しいものと考えています。給与の改善、職員の確保、教育・保育内容の充実、保育を継続して行うための重要な課題と考えており、令和5年度の補助事業の見直しに向け、様々な角度から調査し検討を行ってまいります。



**問** コロナ禍の中、国・県を通じ、また本市独自の事業者に対する支援策を講じてきた1年間、いまだ先の見通しが立たず毎日を戦っている事業者。本市が分析するコロナによる市内事業者への影響と今後の改善の目的について伺う。併せて支援後の設備投資、新規事業参入などを含む経営状況変化、効果的な支援方法(支援バランス)体制について市の見解を問う。

**答** 市では新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策として、融資利子及び信用保証料補助金、小規模事業者等応援臨時給付金、店舗改修費補助事業などの経済対策事業を行ってきました。また、2度にわたるペイキャンペーンでは約6億円以上が対象店舗で使われ、消費活性化事業として一定の効果があったものと考えています。国や県でも様々な支援策が実施されており、個別に

### 本市の事業者支援策の 分析・検証について 山田 康博(市議団未来)

把握しきれてはいないものの、本庄商工会議所や児玉商工会に確認したところ、市内事業者の倒産や廃業についてはそれほど大きな動きはないと聞いています。

今後は、コロナ禍に応じた多様な働き方を促進させるための環境整備補助や店舗のIT化に向けた専門家派遣事業、コロナの影響で失業した方等を対象に緊急雇用対策を実施予定です。コロナ禍により生活に大きな影響を受けている方を支援するという基本的な市の考え方に基き、感染拡大や医療体制の状況、国、県の対応等を踏まえ、市として実施すべきことを総合的かつ積極的に検討していきます。



好評だったPayPayキャンペーン

**問** 日本でもワクチン接種が始まった。本市では、いつ、どこでどのように接種できるのか。準備の進捗状況・ボランティアの導入について伺う。医療機関による個別接種と会場を設けての集団接種がある。市が主体的に医療従事者・市民の力を結集しこの大事業を成し遂げねばならない。順番がきたら私は打つ。「本日の接種状況」を市のHPや広報誌に掲載し接種勧奨を進めるべきと考える。

**答** 本市では、集団接種と個別接種のハイブリッド方式での接種を考えており、本庄市児玉郡医師会と調整を図りながら、集団接種会場の選定や必要物品の確保など準備を進めています。ワクチン接種の予約開始時期などの詳細は、国からのワクチンの配布が明確になっておらず、国の動向等を見ながら調整を進め、決定していきます。ボランティアの導入ですが、



当初考えていたよりも集団接種の規模が大きくない方向で実施できる予定であることから、現段階ではワクチン接種に従事する者としては、医療従事者、市職員、人材派遣等を検討しています。

### コロナ禍における 救急医療機関の誘致について 町田 美津子(無党派)

**問** コロナ禍における救急搬送状況はどのような状況なのでしょう。本市のコロナ陽性者の群馬県への搬送は行われていません。コロナ禍は群馬県への依存の限界を明確に示しました。本庄市民は身近に受入れ可能な救急医療拠点を持たないためにまるで港を持たない船のように彷徨う。解決する糸口を今こそ、私たちは依存から自立へと、救急医療体制の舵を切るときではないでしょうか。

**答** 新型コロナウイルス感染症は、高齢者や基礎疾患を有する等の重症化リスクがある方や現に重症である方など、医学的に入院治療が必要な陽性者は入院の措置が取られます。本市の陽性者の入院先は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、埼玉県内の医療機関となっています。この法律では、都道府県知事が予



広域消防本部 救急車

防計画の策定や感染症指定医療機関の指定を行い、保健所が積極的疫学調査、検体の採取、入院措置を行うこととなっているため、本市の場合は本庄保健所が県内の医療機関と調整を行い、患者の搬送をしていると伺っています。なお、コロナ陽性者以外の患者については、今までは変わらずに搬送されていると広域消防本部から伺っています。今後も引き続き、関係機関との連携をより強固にし、市民の皆様が安心して生活できる救急医療体制の充実に努めていきます。

【その他の質問】  
・市内小中学校の「新型コロナウイルス感染症」に対する安全対策について  
・2021年度4月からの「少人数学級編成」について



### 本庄市の国際交流について

田中 輝好(無党派)

**問** 本庄市が交流を進めている、トルコ共和国と、台湾との関係において、本庄市民はトルコ、台湾との関係をどのように進めていくべきか。オリパラ終了後の関係をどのように築いていくべきか。また、両国との関係の中で、本庄市として市と市民に何らかの利益を還元していかなければならないと思われる。今後の関係の中でどのようなメリットを想定し、そして実現していくか。

**答** トルコ共和国とは、本市が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして登録されて以降、様々な交流事業を行ってきました。本年の夏には、トルコパラテコンドーの選手団が本庄市にやってきました。パラテコンドー選手の紹介、競技のルールなどを広報紙やホームページなどを通して市民の皆様を知っていただき、障害者スポーツ

への理解と、トルコ選手応援の機運醸成に努めていきます。トルコ共和国はパラテコンドーの強豪国でメダルが有力視されており、大会終了後も、小中学生との交流などを行っていきたく考えています。台湾とは、本市のマスコットキャラクターにはぼんを通じての交流があり、また既に台湾で事業を展開している市内の事業者や農業生産者の方もおおり、大変期待の広がる場所です。国際交流には異文化に対する理解や豊かな人間性の育成といった教育的な側面、地域の産業や経済の活性化といった経済的な側面、あるいは観光面など多くのメリットが考えられます。これらを念頭に置いて、市としてもさらに調査研究をしていきたく考えています。



### おもな案件②

#### ◆本庄市介護保険条例の一部を改正する条例

第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定に伴う保険料率の見直し及び介護保険法施行令の一部改正に伴う条例改正です。

#### ◆本庄市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

健康保険法等の一部改正に伴い、保険医療機関等における被保険者等の資格確認について、個人番号カードを利用したオンライン資格確認を導入するための条例改正です。



#### ◆本庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

本庄市利根川河川敷山王堂グラウンドを廃止し、本庄市

東部スポーツグラウンドを設置するための条例改正です。



廃止する山王堂グラウンド

#### ◆市道路線の廃止について

道路法第10条の規定に基づき、払下げにより廃止するもの3件など計6件について、市道路線を廃止するものです。

#### ◆市道路線の認定について

道路法第8条の規定に基づき、開発行為に伴い路線を延長し再認定するもの2件など計6件について、市道路線を認定するものです。

#### ◆専決処分の承認を求めることについて

国庫支出金を活用して、新型コロナウイルススワクチン接種体制確保の準備等を早急に実施するための費用として、



ケイアイスタジアム 現在のスコアボード

**◆令和2年度本庄市一般会計補正予算(第16号)**  
国庫補助金を活用し、ケイアイスタジアムのスコアボード改修工事を実施するための増額や、各種事業の実績や見込みによる減額など、歳入歳出それぞれ5億668万7000円を減額し、総額を歳入歳出それぞれ385億4040万5000円とするものです。

#### ◆本庄市公平委員会委員の選任につき同意を求めるところについて

地方公務員法第9条の2第2項の規定により、増井武文氏を本庄市公平委員会委員として選任したいので、議会の同意を求めるところです。

#### ◆令和2年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

実績見込みにより不足が生じることによる保険給付費の追加など、歳入歳出それぞれ2億41万4000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ80億248万5000円とするものです。

#### ◆令和2年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第7号)

国・県等への返還金の追加など、歳入歳出それぞれ5823万1000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ63億8050万4000円とするものです。

#### ◆令和3年度本庄市一般・特別・公営企業会計予算

新生児聴覚スクリーニング検査の費用の助成や、生ごみ

処理容器等の購入費用の補助、新たにメディア戦略を軸としたシテイスールズに取り組みなど、一般会計の予算額は、283億1300万円で前年度比1・1%の減です。

特別会計の予算額は、150億7571万6000円で前年度比2・9%の増です。

公営企業会計の予算額は、64億7356万6000円で前年度比0・1%の減です。

全会計の総予算額は498億6228万2000円で、前年度比0・2%の増です。



#### ◆令和3年度本庄市一般会計補正予算(第1号)

国庫支出金を財源とする新型コロナウイルススワクチンの接種体制の整備及び接種に要する経費や、雇用対策としての会計年度任用職員の任用の経費など、歳入歳出それぞれ5億2134万3000円を追加し、総額を歳入歳出それ

ぞれ288億3434万3000円とするものです。

### 議員提出議案

3月定例会では、議員から2議案が提出され、原案のとおり可決しました。

#### ◆本庄市議会会議規則の一部を改正する規則

請願書の押印の見直しに伴う所要の改正です。

#### ◆新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷をなくし共に支えあいながら難局を乗り越える決議

新型コロナウイルス感染症はまだ収束の兆しが見えず、各種報道等を通じて、感染者や医療従事者、その家族等が差別や偏見、いじめなどの不当な扱いを受けるといった事例が伝えられています。

そのような状況の中、令和3年2月13日に「新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法第13条第2項において、新型コロナウイルス等の感染者や医療従事者、

その家族等に対する差別的取扱い等の防止に係る国及び地方公共団体の役割が規定されました。

新型コロナウイルス感染症は誰もが感染する可能性があり、感染者をはじめ、コロナ禍においても社会機能維持のために感染リスクと隣り合わせで働いている方々やその家族に対して、不当な差別、偏見、いじめ、SNS等での誹謗中傷は許されることではありません。不確かな情報や事実と異なる情報の拡散は社会の不安を増長させ、差別や偏見を助長させます。

私たちが行うべきことは、感染防止策の徹底であり、一人一人が正しい情報と知識をもって冷静に行動することです。それにより、感染の拡大を防ぎ、社会の不安を払拭す

ることができません。

本市議会は、医療・福祉分野などで、私たちの日々の暮らしを維持するために不可欠な仕事に従事されている多くの方々に感謝の意を表するとともに、感染症に関する差別や偏見などを絶対に許さず、すべての市民が互いの人権を尊重し、個人のプライバシーの保護に努め、力を合わせてこの難局を乗り越え、安心して暮らせる地域社会を目指すことをここに決議します。

令和3年3月23日

本庄市議会



シトラスリボン  
コロナに関する差別や偏見防止のプロジェクトのシンボルマーク

### 第8回議会報告会を収録

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場を設けての開催は行わず、本庄ケーブルテレビによる議会報告会の収録を行いました。今後ホームページ内で内容の公開を予定しています。



収録の様子